

# ROTOBOモスクワ事務所★ビジネスニュースクリップ

2022年7月20日 第26号  
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)  
モスクワ事務所

(注)記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

## 1. 経済全般

### 2022年第2四半期、個人外貨購入額が4,000億ルーブルを超える

7月12日付コメルサントが伝えるロシア中央銀行発行による『金融市場リスクレビュー』(2022年、No.4-6)によれば、2022年第2四半期(4~6月)におけるロシアにおける個人による外貨購入額は4,000億ルーブルに達し、過去3年の実績を大きく上回った。ちなみに、2019年の第2四半期は500億ルーブル、同じく2020年は2,000億ルーブル、2021年3,000億ルーブルであった。『リスクレビュー』は、2022年第2四半期に個人による外貨購入が増加した要因として、輸入が低調に推移し、外貨の安定した純流入が続く中で、為替相場がルーブル高で推移したことが貢献したと分析している。4~6月期のルーブル・レートは対ドルで38.2%、対ユーロで36.5%上昇した。また『リスクレビュー』によれば、ロシアの為替市場での人民元の取引高は、2月には1%未満であったが、6月には11%にまで上昇したという。

※ロシア中銀『金融市場リスクレビュー』(2022年、No.4-6)はこちらから。

[https://www.cbr.ru/Collection/Collection/File/42153/ORFR\\_2022-04-06.pdf](https://www.cbr.ru/Collection/Collection/File/42153/ORFR_2022-04-06.pdf)

### 2022年上半期中口貿易、前年同期比で27.2%増加

7月13日付コメルサントが伝える中国税関のデータによると、2022年1~6月の中口貿易は輸出入合計で807億ドルとなり、前年同期に比べ27.2%増加した。同期間における中国のロシアへの輸出は295億5,000万ドル(前年同期比2.1%増)、ロシアからの輸入は510億ドル(同48.2%増)であった。

### ペスコフ大統領報道官、ルーブル高は政府が特に注目すべき問題

7月12日、記者ブリーフィングでドミトリー・ペスコフ大統領報道官は、ロシア政府と中央銀行が行き過ぎたルーブル高に注目していると述べた。同報道官は、「本国通貨を含め望ましい為替レートの具体的な数値を云々することは我々の権限ではないが、行き過ぎたルーブル高は政府が特に注意を払う対象だ」と述べた。先般、シリアノフ財務相は、「ルーブルの現行レートの水準はルーブルでの輸出収入を低下させるものであり、連邦予算にとっても望ましいものではない」と発言した。また、それに先立つ6月には、ペロウソフ第一副首相は、ルーブルの最適水準を1ドル=60~70ルーブルと指摘しており、ロシア政府がルーブルをその水準にすべく努力していると述べた。またレシエトニコフ経済発展相も、ルーブル高は輸出業者にとっても輸入業者にとっても弊害をもたらすもので、ロシア経済全般に困難を生じさせる可能性があるとの見方を示した。他方、中央銀行のナビウリナ総裁は別の考え方をもち、為替レートについては基本的に実勢にまかせるべきで、安易に介入すべきではないとの見方を占めてしている。ペスコフ大統領報道官は、7月12日の記者会見で「為替レートに関わる問題は経済の機能や具体的な指標に関わるものであって、感情的になるべきではない」とコメントしている。

※情報源: 7月13日付イズベスチヤ、コメルサント

### 2022年上半期、ロシア人による国外不動産への需要は過去最高

7月3日付RBKが伝える英国の不動産会社Savillsが行った調査によれば、2022年1~6月にロシア国民が国外で購入した不動産は前年に比べ3倍に伸びた。購入対象の国外不動産の所在地としてSavillsのロシア人顧客に最も人気が高かった国はトルコで、取引件数の23%を占めた。続いて2位はUAE(17%)、3位はタイ(16%)となっている。

Savillsによれば、ロシア人の間で国外不動産購入が過熱した理由は、資本の保全のほか、外国の市民権または定住許可証の取得への願望が背景にあるという。

### 石油輸出によるロシアの収入は2021年の平均値を40%上回った

7月13日付フォーブズによれば、国際エネルギー機関(IEA)は世界の石油市場についての最新レポートでこう報じた。このレポートによると、6月のロシアの石油輸出による収入は、国外への供給量の減少(ロシア産の原油及び石油製品の輸出は25万バレル減少して2021年8月以来最低の水準である740万バレルとなった)にもかかわらず、再び200億ドルを超えた。すなわち6月のロシアの輸出高は、5月に比べ7億ドル増加して204億ドルとなったが、これは2021年の平均値を40%上回る数字である。ロシアでの石油日産量は5月の926万バレルから6月には974万バレルに増大した。欧州は依然としてロシアの石油の主要市場であるが、6月にこの市場に供給されたのは1日当たり290万バレルと、2021年11月以来最小となった。他方、6月の中国への1日当たり供給量は180万バレル、インドへは80万バレルとなっている。ロシア財務省のデータによれば、6月、ウラル原油の価格は5月から10.7%上昇して、1バレル当たり平均87.25ドルとなった。だが、ルーブルの高騰(6月には輸出売上の流入と輸入の減少を背景にルーブルの対ドル相場は15%高くなった)により、石油とガスが歳入の3分の1以上を占めるロシア国家予算は油価の上昇を十分に利用することができなかつたとブルームバーグ通信は指摘している。6月の石油とガスからの歳入は5月と比べて18%減少し、7,179億ルーブル(117億ドル)となったが、これは昨年8月以来最も低い数字である。

※文中のIEAによるレポートはこちらから。

<https://www.iea.org/reports/oil-market-report-july-2022>

### 高等経済大学レポート、2022年のCIS域外からの輸入が24%減少すると予測

7月13日付ヴェドモスチが伝える高等経済大学付属開発センター研究所が発表したレポートによると、2022年のロシアのCIS域外からの輸入は、前年比24%減の2,000億ドルになる可能性がある。2022年5月のCIS域外からの輸入は142億ドルだった(前年同月比33%減、4月は37%減)。従来、CIS域外からの輸入の国別構成は、EU(2021年は36%)と中国(同28%)が中心だった。2022年5月にはEU及び米国からの輸入が大幅に落ち込み、前年5月に比べてEUが74%減(4月は64%減)、米国が92%減(4月は86%)となった。他方、4月にはトルコとインドからの輸入が大幅に増加し、5月には、中国、韓国、日本からの輸入が増加し始めたものの、輸入の減少は、2008年及び2014年の危機、あるいは2020年のコロナ禍のピークと比較しても、記録的なスピードで進んでいる。中国、カザフスタン、トルコなどのシェアが、時間の経過とともに「非友好国」のシェアを上回るかもしれない。レポートは、「全体として、ロシアの輸入業者は、アジアの友好国との貿易を優先することにより制裁に徐々に適応していると言える」が、「非友好国」からのハイテク製品の輸入の減少は、今後のロシア経済に長期的な影響を及ぼすかもしれないとしている。

※高等経済大学付属開発センター研究所によるレポートはこちらから。

<https://dcenter.hse.ru/mirror/pubs/share/direct/684399281.pdf>

### ガイダール研究所、産業別の輸入依存度の調査を実施

7月13日付コメルサントによれば、ロシアの有力なシンクタンクであるガイダール記念経済政策研究所が、6月に産業別の輸入依存度に関するアンケート調査を実施し、この度、その結果が発表された。原材料及び部品の供給に関する質問は2つに分かれており、国産及び輸入の原材料・部品の充足度の評価について尋ねるものだった。その結果、ロシア産の原材料・部品が不足していると答えた企業は22%、輸入では51%だった。輸入への依存率が最も高いのが食品産業で全体の79%の企業が制裁の影響に直面している(影響がないと回答したのは1%のみ)。次いで、軽工業では、輸入品の不足に直面している企業のシェアが70%(影響がないと回答したのは2%のみ)。輸入依存度で第3位は機械製造業で67%の企業が輸入部品が不足していると回答した(影響がないと回答した企業は21%)。逆に、輸入への依存率が相対的に低い部門は、木材産業、木材加工業、製紙業、家具メーカーなどであった。

## 2. 産業動向

### (1) エネルギー

#### インド、ロシアからの石油輸入量が記録更新

7月11日付コメルサントによれば、6月、インドによるロシアからの石油輸入は日量約95万バレルに達し、記録を更新した。ロシアからの輸入は、インドにおける同月の石油輸入全体の19.8%となり(5月には16.4%)、イラクに次いで第2位を占めた(第3位はサウジアラビア)。ロシアが石油の輸出価格を大幅に値引きしているため、インドによるロシアからの石油輸入は3月以降、急増している。

#### ブラジル、ディーゼル燃料の購入についてロシアと交渉

7月11日付Neftegaz.ruによれば、7月11日、ブラジルのボルソナロ大統領が支持者との会合で明らかにした。同大統領によると、ディーゼル燃料購入に関してロシアとの合意がほぼ得られたとのこと。現在のロシアのディーゼル燃料は、ブラジルの国営石油会社Petrobrasが、通常、他の国々から輸入する場合に比べて、かなり有利な価格となっている。各種情報によると、2022年後半にロシアはブラジルに300万tのディーゼル燃料を供給することになるかもしれない。2023年2月5日からEUがロシアの石油製品に対する禁輸措置を発動するため、ロシアにとってブラジルはEUへの輸出の減少分を補う貴重な輸出先となる。またボルソナロ大統領は、2022年2月のモスクワ訪問の際にプーチン大統領とロシアからの肥料の供給に関して合意したことを明らかにした。

#### スペイン、ロシアからのガス輸入量がアルジェリアを抜いて2位へ

7月12日付Neftegaz.ruによれば、2022年6月のスペインによるロシア産ガスの輸入量は5月に比べて倍増し、6億8,500m<sup>3</sup>となった。スペインは、ロシアからは全量をLNG(ヤマルLNG)で輸入している(パイプラインガスはなし)。スペインに対する最大のガス輸出国は米国で、スペインにおける2022年6月のガス輸入の約30%を占めた(全量がLNG)。現在、ロシアは米国に次いで第2位の供給国となっている(同24%)。第3位はアルジェリア(同22%)となっている(ほとんどがパイプラインガス)。

#### 英紙報道、英国が制裁を迂回してロシア産石油を購入

7月12日付Business FMが伝える英紙Daily Expressによれば、英国は制裁を迂回してロシア産の石油を購入し続けている。その背景には深刻なエネルギー危機があるという。英国は2月末以降、ロシアから8億ポンド相当のディーゼル燃料を購入している。また、ロシアからの原油の輸入も続いている。法的問題を避けるため、ロシア産原油に他国産原油を51%ブレンドしているとのことだ。こうした形でノヴォロシースク港からハンブシャーの製油所に原油の供給が続いていると報じた。

#### ドイツ、8月1日から石炭、12月31日から石油の対口輸入を停止する見通し

7月13日付コメルサントによれば、オーストラリアで開催された会議の席上で、ドイツのイェルク・クキス財務次官は、ドイツが8月1日から石炭、12月31日から石油の対口輸入を停止する予定であることを明らかにした。同次官によると、ドイツの石炭輸入に占めるロシアのシェアは40%、石油も同じく40%であるという。現在、ドイツはロシアに替わるエネルギーの代替調達先を探しており、有力候補となっているのが米国とカタールである。また、ドイツではLNG輸入を増加させるためLNGの受入ターミナルの建設が進められている。EUは、4月8日の第5弾制裁パッケージで石炭の輸入禁止、6月20日の第6弾で石油の一部禁輸を打ち出した。ブルームバーグ通信によれば、ロシアが石油の売却から得る収入は年初から50%増加している。これに関連して、G7首脳はロシアの石油に上限価格を設定することを検討しており、これは暫定情報だと1バレル当たり40~60ドルとされている(現在、ロシア産原油は平均価格1バレル当たり80~85ドルで取引されている)。

#### ノヴァテク、LNGのルーブル建て決済について検討するつもりはない

ロシア最大のLNG輸出会社であるノヴァテクは、LNGのルーブル建て払いについて検討しない意向を示している。同

社は、ロシアのLNGプロジェクトが大統領令により外貨収入の売却義務を免除されていることを指摘、決済のルーブル化に関しては新たな決定は何もなく、検討もされていないことを明らかにした。これに先立ち、アントン・シルアノフ財務相は、ロシア・メディアのインタビューで、LNG輸出のルーブル建て決済に関し非公式に支持する発言をしていた。

※情報源：7月13日付RBK、コメルサント

## (2)小売・EC

### ハンガリーのGranit Polus Group、ロシアから撤退

7月12日付ヴェドモスチによれば、ハンガリーのGranit Polus Groupは、タタルスタン共和国のナーベレジヌイエ・チエルヌイ市でショッピングセンター「トルゴヴィ・クヴァルタル」(総面積4万㎡)を経営していたが、地元の不動産開発業者であるCentral Properties社と売却交渉を進めている模様だ。関係者によると、この商談は進展しているとのことだが、まだ最終的には成立はしていないとしている。

### 英国の化粧品チェーンLush、ロシアにおける全店舗を閉鎖へ

7月12日付コメルサントによれば、英国のハンドメイド化粧品・バス製品メーカーのLushが、ロシアに残る全店舗の閉鎖を計画していることを明らかにした。関係者によると、当面はオンラインショップのみを残して、在庫処分を続ける予定とのこと。Lushは2001年にロシア市場に進出、その際、ロシア事業の展開を支えたのがドミトリー・アザロフ氏であった。同社のロシア法人であるラッシュ・ロシアでは、株式の65%をドミトリー・アザロフ氏、35%を英国のLush Cosmetic Ltd.が保有している。アザロフ氏は、15店舗を展開するLushのウクライナ子会社にも同程度の比率の株式を保有していたが、本年4月、会社の国有化を避けるために、ウクライナ事業については売却していた。ロシアとウクライナでの事業は世界のLushの年間売上上の約2%を占める。3月、Lushはロシアへの出荷を一時停止すると発表していた。

### Mビデオが中古iPhoneの販売を開始

7月13日付ヴェドモスチによれば、家電・通信機器量販店のMビデオが中古iPhoneの販売を開始した。現時点で購入が可能なのはiPhone11とiPhone XRのみである。中古品といっても価格は新品とくらべてそれほど安くはない。たとえば、64GBのiPhoneXRでは新品が3万9,999ルーブルのところ、中古品は3万8,490ルーブル、64GBのiPhone11は新品が4万7,999ルーブルであるのに対し、中古品が3万9,990ルーブルとなっている。4月にはメガフォンとヤンデックス・マーケットも中古iPhoneの販売を開始している。3月初、米AppleがiPhoneを含む全製品のロシアでの販売を停止したため、ロシアでは新品のiPhoneの入手が困難になっている。

## (3)その他

### Lego、ロシア事業を無期限停止

7月12日付コメルサントによれば、デンマークの玩具メーカーLegoのロシア法人社長であるエヴゲニー・チハチェフ氏は、Inc.誌のインタビューの中で「事業環境の著しい混乱が続いていることに鑑みて、ロシアにおける商業活動を無期限に停止することを決定した。ここには当社モスクワ・チームの事業の大半を停止することとInventive Retail Groupとの提携を解消することが含まれる」と語った。同氏によればLegoではすでに70名の人員削減を行ったとのこと。Legoはロシア国内に81店舗を展開していたが、ウクライナ侵攻にともない3月3日からロシアへの製品の出荷を停止していた。他方、7月4日、ロシア政府はLegoブロックの並行輸入許可リストに追加し、これによりLego製品は並行輸入を通じてロシアに流通することが可能になっている。

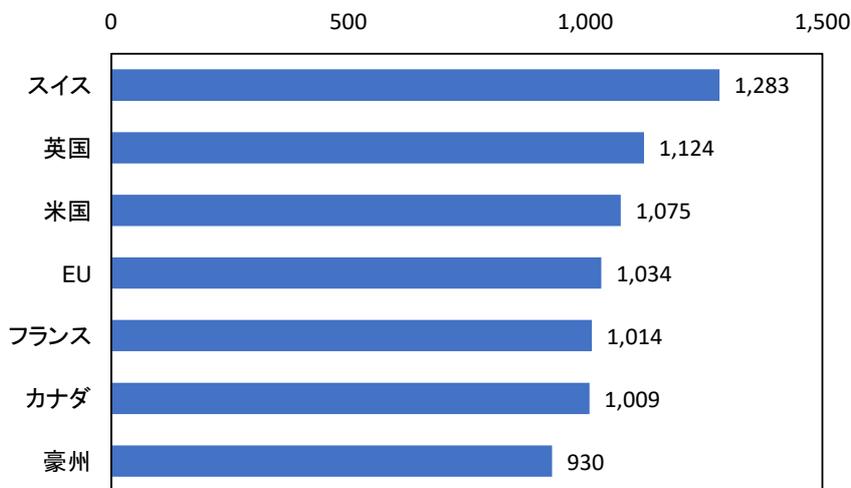
## 3. 制裁関連

### (1)ロシアによる対応措置

### ロシア外務省経済協力局長、ロシアはまだ全力で報復措置を実施しているわけではない

7月13日付RIA Novostiによれば、ロシア外務省のドミトリー・ビリチェフスキー経済協力局長は、RIAノーヴォスチとのインタビューで、ロシア側は「まだ全力で対抗策を実施しているわけではない」と述べた。そして、西側諸国は対ロシア制裁によって自国の経済と国民を疲弊させていることは明白で、「我々に対する制裁は西側の経済にブーメランのように跳ね返る」と警告、「西側諸国の人々が暖房のない冬やエアコンのない夏の暑さを迎えるのはロシアのせいではない」と語った。さらに同局長は「西側による制裁はロシア経済にとって強く感じられるものだが、ロシアによる報復措置も(西側にとって)大きな痛みをとמונאוものになりうる」と述べた。ビリチェフスキー氏は、1999年にロシア外務省入省後、2011～2015年にロシア外務省第3アジア局次長、2015～2020年に在日ロシア大使館公使を経て、2021年2月に外務省経済協力局長に就任した。

ウクライナ侵攻後に各国・地域によって導入された対ロ制裁の数  
(6月10日現在、件)



(出所)7月13日付RIA Novosti

### プーチン大統領、新外国エージェント法に署名

7月14日付タスによれば、7月14日、プーチン大統領が連邦法第255号「外国の影響下にあるものの活動の管理について」に署名し、同法が成立した。同法は外国エージェントに関するこれまでの現行法の規定を整理し、多くの新しい規定を導入したものとなっている。同法では、外国エージェントとは「外国の供給減からの支援(金銭を含む)やその他の影響を受けて、ロシアにおける政治活動、軍事・技術の情報収集、あるいは不特定多数を対象とした資料やメッセージの流布を行う者」と定義がされており、ロシアまたは外国の法人、社会团体及び法人格をもたない外国の組織、ならびに国籍の有無にかかわらず個人が外国エージェントと認定される。他方、ロシアの公的機関、政党、国有企業及び宗教団体、経営者団体や商工会議所はその対象から除外される。なお、「外国の供給源」とは、①外国国家、②外国の公的機関、③国際機関、④外国の市民、⑤無国籍者、⑥法人格を有しない外国の供給源を意味し、そのような組織や個人から金銭を受け取る、あるいは物質的援助の際に仲介役を務めるロシアの市民や法人も同様に「外国の供給源」とみなされる。同法の法案は、4月25日に与党「統一ロシア」及び自由民主党の議員団によって国家院(下院)に提出され、6月7日に下院第一読会、6月28日に第2読会を経て、6月29日に下院で採決され、7月8日に連邦院(上院)で承認された。本法の施行日は2022年12月1日と規定されている。

※2022年7月14日付連邦法第255号「外国の影響下にあるものの活動の管理について」の原文はこちらから。

<http://publication.pravo.gov.ru/Document/View/0001202207140018>

※現在、本法律は日本語へ翻訳中。翻訳完成後、日露貿易投資促進機構HPに掲載予定。掲載先はこちら。

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p010223/>

### プーチン大統領、ロシア・メディア差別への対抗措置に関する法律に署名

7月14日、プーチン大統領が連邦法第277号「ロシア連邦の各種法令への変更の導入について」に署名した。同法の主要な目的は、ロシアのメディアを差別あるいは禁止する国に対し報復措置を適用することで、同法の制定により、上記に該当する国のメディアのロシア国内における活動を禁止し、当該国のジャーナリストの認定を取り消すことができるようになる。また、ロシアの検事総長及び検事総局次長は“疑わしい情報”を報道した外国メディアの活動を禁止し、メディアの登録を無効にする独占的な権利を検察機関に与えることができる。国家院(下院)情報政策委員会のアレクサンドル・ヒンシュテイン委員長は、この法律の成立によって、ロシアの検事総長は、ロシアのメディアを差別する国のメディアに対して制裁を加えることができるようになる」とコメントした。

※情報源: 7月14日付コメルサント、タス

※2022年7月14日付連邦法第277号「ロシア連邦の各種法令への変更の導入について」の原文はこちらから。

<http://publication.pravo.gov.ru/Document/View/0001202207140041>

※なお、現在、本法律は日本語へ翻訳中。翻訳完成后、日露貿易投資促進機構HPIに掲載予定。掲載先はこちら。

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p010223/>

### 反国家的な呼びかけに対し刑事罰を導入する法律が制定される

7月14日付Rossiiskaya Gazetaによれば、7月14日、連邦法第260号「ロシア連邦刑法典及び刑事訴訟法への変更の導入について」が大統領の署名を得て成立した。同法の主な内容は以下のとおり。

- 国家の安全に反する、またはロシアの安全確保に向けた当局の権限行使を妨害する活動についての公然たる呼びかけを個人が行った場合、4年以下の懲役。
- こうした呼びかけが職務上の地位を利用して、あるいはメディアやインターネットを利用して行われた場合、6年以下の懲役。
- 組織されたグループによる犯行の場合には最高7年の懲役。
- ナチズムあるいは禁止された過激派のシンボルを繰り返し宣伝、あるいは公然と表示した者には4年以下の懲役。
- 国家機密にアクセスしていたロシア国民が出国制限を受けていた場合、外国への出国に対して刑事責任が導入され、最高3年の懲役。
- 国家機密を含む媒体を海外に違法に移動あるいは送付した場合、4年以下の懲役。

※2022年7月14日付連邦法第260号「ロシア連邦刑法典及び刑事訴訟法への変更の導入について」の原文はこちらから。

<http://publication.pravo.gov.ru/Document/View/0001202207140023>

※現在、本法律は日本語へ翻訳中。翻訳完成后、日露貿易投資促進機構HPIに掲載予定。掲載先はこちら。

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p010223/>

### プーチン大統領、特別経済措置法に署名

7月14日付RIA Novostiによれば、7月14日、プーチン大統領は連邦法第272号「ロシア連邦の各種法令への変更の導入について」に署名した。この法律は、国外での対テロ活動その他の作戦の実施におけるロシア軍への支援に関わる内容のもので、「特別経済措置」を導入することによって、ロシアの法人は、ロシア軍の国外での対テロ作戦実施に関連する発注を拒否することができなくなる。この背景には、ウクライナ侵攻の長期化に従って、武器や軍用車両の修理及び物資補給のニーズが急増していることに関連している。同法によって、ロシア政府は、ソ連解体後に喪失した人員と物資・設備の動員を一時的に復活させ、国家備蓄を一定の自由下で使用する裁量権を得たことになる。

※2022年7月14日付連邦法第272号「ロシア連邦の各種法令への変更の導入について」の原文はこちらから。

<http://publication.pravo.gov.ru/Document/View/0001202207140026>

※現在、本法律は日本語へ翻訳中。翻訳完成后、日露貿易投資促進機構HPIに掲載予定。掲載先はこちら。

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p010223/>

## (2)その他制裁関連

### アナトリー・チュバイス氏、再生可能エネルギー開発協会の会長を辞任

7月12日付コメルサントによれば、7月12日、再生可能エネルギー開発協会の年次総会が開催され、これまで会長を務めてきたアナトリー・チュバイス氏が退任し、新たな会長としてレノヴァグループ創業者のヴィクトル・ヴェクセルベルグ氏が就任した。チュバイス氏は会長職を退任したが、引き続き同協会の理事に留任する。アナトリー・チュバイス氏は、ソ連解体後のロシアの市場経済化の中で、1991～1994年にロシア連邦国有資産管理国家委員会議長(1992～1994年には副首相兼務)としてロシア企業の民営化に辣腕を振るった人物で、その後もエリツィン政権下で第1副首相(1994～1996年、1997～1998年)、大統領府長官(1996～1997年)と重職を務めた。1998年4月からはロシア統一電力システムの社長、2008年からはロスナノの総裁を歴任した。2020年12月にロスナノ総裁を退任し、ロシア大統領特別代表(安定的発展に向けた国際機関との連携を担当)を務めていたが、2022年3月23日に同職を辞任、ロシアを出国した。同氏の辞任と出国には、ウクライナ侵攻に抗議する意味があると考えられている。その後、チュバイス氏は、AFKシステマ取締役とその投資先であるエレクトロザヴォード取締役も辞任している。ロシア・メディアによると、出国後、トルコ、イスラエル、イタリアで同氏は目撃されており、5月6日、チュバイス氏の代理人は、同氏がトルコとイスラエルの大学と今後の協力について協議を行ったことを明らかにしている。

### EUとロシア、カーニングラードへの中継輸送に関して原則合意

7月13日付イズベスチヤが伝えるロシア政府の関係者の発言によれば、本件に関して、EUはロシア側を「完全に満足させる」案を提示したという。今回提示された文書では、ロシア連邦領内の地域間の貨物異動を制限してはならない旨が明記しており、現在、EU側が準備をしている第7弾の対ロ制裁措置にも別途文書を設けて、その旨が記載されるようだ。本件については、上記のようにブリュッセルとモスクワの間では原則合意が達成し、リトアニア側の最終確認を待つのみとなった。

### リトアニア、カーニングラードへの中継輸送に関する欧州委員会の決定を承諾

7月14日付RIA Novostiによれば、リトアニア外務省は欧州委員会の決定を前向きに評価すると声明を出した。決定内容は、カーニングラードへの自動車によるトランジット輸送は禁止するものの、鉄道による輸送はしるべき管理下において許可するというもの。ただし、リトアニアのシモニテ首相は、「制裁対象に指定された商品の輸送は、欧州委員会側の解説にあるとおり、今後、さらに厳密な管理の対象となる。すなわち、それらが疑いなくカーニングラード州内で使用されるものであること、また逆方向に向かう商品については、それらが制裁で禁じられている方法によってカーニングラード州に持ち込まれていたものではないことを確認しなければならない」とコメントしている。

### トカエフ大統領、ロシアから撤退する外国企業の誘致強化を政府に指示

7月14日付RIA Novostiによれば、カザフスタンのカシムジョマルト・トカエフ大統領は、ロシア市場から撤退する外国企業を誘致するために有利な条件を整備するよう同国政府に指示した。7月14日に開催された政府拡大会議においてトカエフ大統領は「投資資本をめぐる世界的な争奪戦を目の当たりにしている。約1,400の大手外資企業のうち、2社に1社が業務を停止するか、ロシア市場から完全に撤退しようとしている。政府は、これらの企業のカザフスタンへの移転に有利な条件を整備すべきである。これは、我が国にとって中高度加工品の生産を発展させる良い機会になる」と述べた。

### カナダがロシアの機械製造分野等に対する制裁を導入

7月14日付RIA Novostiによれば、7月14日、カナダ政府は新たな対ロシア制裁を発動し、カナダ国内及び国外のあらゆるものに対し、ロシアの石油ガス産業及び化学工業、製造業(鉄鋼・冶金、金属加工、電気機器、輸送機器)に対するサービスの提供を禁止した。

※カナダ政府の新たな対ロ制裁措置に関してはこちらを参照。

[https://www.international.gc.ca/world-monde/international\\_relations-relations\\_internationales/sanctions/russia\\_regulations-reglement\\_russie25.aspx?lang=eng](https://www.international.gc.ca/world-monde/international_relations-relations_internationales/sanctions/russia_regulations-reglement_russie25.aspx?lang=eng)

### ロシア政府、日本の衆議院議員384名を制裁リストに追加

7月18日付Lenta.ruによれば、7月15日、ロシア外務省は、ロシア国家院(下院)議員に対する制裁への報復措置として、日本の衆議院議員384名に対して個人制裁を導入し、ロシアへの入国を禁止することを発表した。ロシア外務省は、プレスリリースでこれらの衆議院議員は「ウクライナでの特別軍事作戦という文脈で我が国に対する根拠のない非難を含め、非友好的、反ロシア的立場をとっている」と声明している。5月4日にすでに22人の衆議院議員(岸田首相、松野官房長官、林外相など閣僚を含む)が制裁対象となっているので、制裁対象となっていない衆議院議員は58人となる。現役閣僚では金子恭之総務大臣、後藤茂之厚生労働大臣、萩生田光一経済産業大臣、斉藤鉄夫国土交通大臣、山口壯環境大臣、野田聖子内閣府匿名担当大臣(地方創生・少子化対策担当)、山際大志郎内閣府匿名担当大臣(経済再生担当)、若宮健嗣内閣府特命担当大臣(国際博覧会担当)が制裁対象となっていない他、自民党幹事長の茂木敏充議員、自民党前幹事長の二階俊博議員、日露友好議員連盟会長の逢沢一郎議員なども制裁対象から外されている。立憲民主党では、菅直人議員(元首相)、海江田万里議員(元経済産業大臣)が制裁対象にはならず、また対ロシア制裁に反対を唱えている「れいわ新選組」の3名の衆議院議員はすべて制裁から外れている。

※7月15日のロシア外務省のプレスリリースはこちらから。

[https://www.mid.ru/ru/foreign\\_policy/news/1822249/](https://www.mid.ru/ru/foreign_policy/news/1822249/)

